

2012. 12.

(主な内容)

- 動く世論をどうつかまえるか 1
- 「ロンドンオリンピック調査」
結果の概要 6
- 告知板 8

中央調査報

■ 動く世論をどうつかまえるか

独立行政法人 国立環境研究所
 社会環境システム研究センター
 青柳 みどり

1. はじめに

「世論は動く」。世論調査関係者でなくとも皆が実感していることであろう。だからこそ、あらゆる機会に常に世論調査は実施されている。内閣支持率然り、国政にかかる様々なイベント然り。それは日本に限定されたものではなく、むしろ民主国家を標榜する多くの国々においてほぼ同様の状況にある。アメリカ大統領選挙などの際には、まさに時々刻々、多くの報道機関、調査機関が様々な手段で大統領選の行方を占おうと世論調査を繰り返していた。そのわずかな数字の動きに関係者はどれだけ一喜一憂していたことだろう。

筆者は、世論調査専門の機関にいるものではなく、独立行政法人国立環境研究所という環境省所管の研究開発法人に属する。ほとんどが自然科学系の研究者からなる組織であるが、わずかながら、法学、経済学、国際関係論そして社会学等の人文社会科学分野から環境問題の解決にアプローチする研究者がおり、筆者もその一人である。

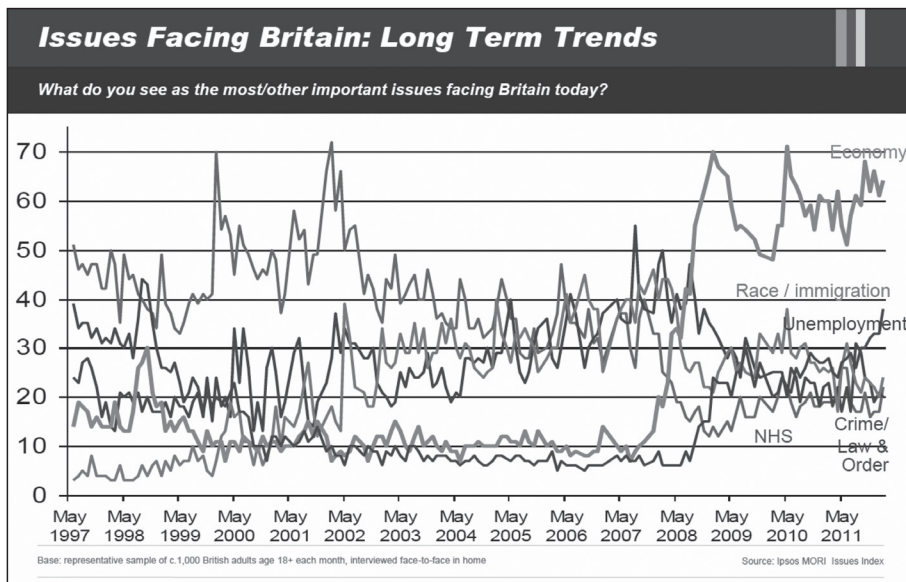
1990年代以降、地球環境問題がクローズアップされ、国民の環境問題に関する関心の高まりとともに、社会調査の重要性が認識されるようになり、筆者も定期的に環境問題に関する様々な調査を行ってきた。1992年のブラジルのリオジャネイロで開催された地球サミット(国連環境と開発に関する会議)、1997年の温暖化防止京都会議(国連気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3))、2005年京都議定書の発効などは日本国内でも大きな注目を浴び、関心の高まりに大きく貢献してきた。このような変化については、ダウンズのイシュー・アテンション・サイクルなどといわれ¹、多くはメディア報道の量などを手がかりに分析されてきた。しかし、実際の世の中の人々の関心の動きを把握した例はあまりない。

2. 各国における環境問題の位置づけ

世論における環境問題の位置づけをみると、まさに動く世論そのままに様々な環境問題が時の話題となり、それに伴って世論も敏感に反応

¹ Anthony Downs, "Up and Down with Ecology : The Issur-Attention Cycle, " The Public Interest 28 (1972).

図1 イギリス(ipsos-MORI)の調査結果



してきたことがわかる。日本では内閣府の世論調査においてそれは確認できる。しかし、この内閣府のものは、時々のトピックに応じて設問を用意するものであるため、俯瞰的にみた位置づけを把握することは難しい。特に他の問題との関連でみるためには、環境問題についての調査などトピックごとの調査では困難であるし、「社会意識」などの年に一回の調査では、多くのイベントが立て続けにおきているような時期では分析が難しい。そこでもう少しきめ細やかな調査が必要となってくる。本稿で紹介する時系列調査のヒントになったものが、イギリスにおけるipsos-MORI、アメリカのGallupの毎月の調査である。

2-1. イギリスの事例 (ipsos -MORI)

ipsos-MORIの調査は古く1970年代後半から続くものである。イギリスでは、「今日の英国が直面する最も重要な課題」「次に重要な課題」と2問で聞いている。図1は、定期的に更新さ

れる、その分析スライド²からのものである。この図では、1997年からのものであるが、この10年あまり国民の関心が保険制度(NHS)、人種政策(Race/immigration)、そして経済(Economy)へと大きく関心を移してきたことがわかる。

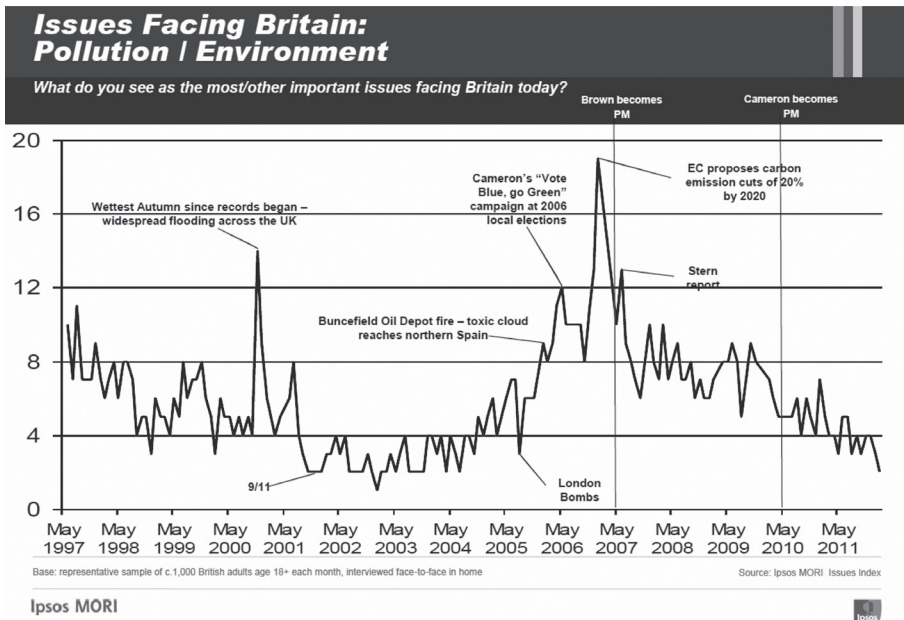
環境問題に関してまとめたものが図2である。この図によれば、1997年以降ピークが観察されるのは、2000年半ばの洪水、2005年末のBuncefieldにおける石油貯蔵施設火災(有毒なガスがスペイン北部にまで到達)、2006年の地方選挙におけるキャメロン首相(当時)の環境キャンペーン、ECの2020年までに20%温室効果ガス削減の提案、2007年夏のスターン報告の公表、などである。最高でも20%以下、およそ一桁にとどまっている。

2-2. アメリカの事例 (Gallup)

アメリカではGallupが同様の調査を実施している³。図3は、2001年以降の「経済」についての回答をまとめたものである。2003年半ばに

² <http://www.ipsos-mori.com/Assets/Docs/Polls/July11issuesslides.PDF>
³ <http://www.gallup.com/poll/1675/most-important-problem.aspx>

図2 英国の事例における「環境問題」の回答率の変化



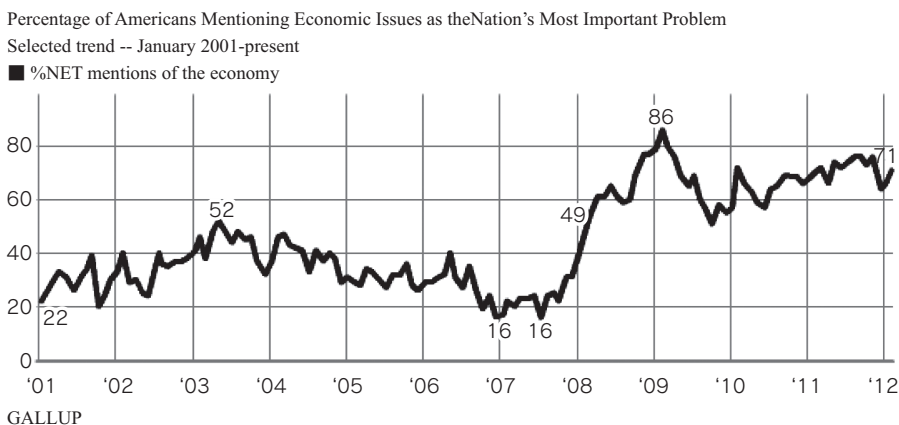
50%超と一つのピークを示し、2007年に底を見せたが、2008年以降急激に回答率が上昇し、2009年前半に86%という非常に高い回答率を見せた後に、ほぼ60%~80%の間を推移するという動きを示している。環境問題についての回答率を確認してみると、継続してほぼ5%以下の非常に低い回答率である。ちなみに、環境問題について特に取り上げた質問をした場合の回答について、同社の他の調査結果から見た場合にアメリカ人が特に環境問題について軽視してい

るような傾向は見られない。あくまで比較の問題であろうと思われる。

3. 日本での調査

さて、このような他国での事例をみて、日本においても同様の調査を実施しようと計画したのであるが、ひとつ工夫が必要であると考えた。それは、「日本で重要な問題」として自由回答で聞いた場合、「環境問題」にどれだけの回答が得られるかと言うことである。それは、これまで

図3 アメリカの調査事例(Gallup)



の単発の調査で時期によっては高い回答が得られるが、全くそれはたまたま調査をした時期のトピック次第であることが分かっていたためである。だからこそ、逆に毎月の調査でその変動を把握する必要があると確信して本調査を計画したわけである。

これまで筆者自身が企画実施した調査やそのほかの調査を検討した結果、「世界で最も重要な問題」を追加することにした。日本においては、1990年代以降、環境問題が外交の場面で登場することが多くなっていったためである。そしてこれは、正解であった。結果として、「世界で最も重要な問題」においてこそ環境問題に高い回答率が観察され、そして世界でのトピックの動きを反映していたためである。

3-1. 結果

2005年7月以降の「世界でもっとも重要な問題」に関する調査結果を示す⁴。調査開始後1年以上は目立った変化はなく、10%~20%の間で変化していた。戦争・平和等の回答率がこの期間では突出して高く、この程度の数字でも全体では2位の水準の回答率である。大きな変化はないのではあるが、それでも毎月の数字には変動があり、この変動はこの期間の国内外のイベントとそれに伴う報道量の変化に密接に対応していた⁵。

この状況は2007年1月以降大きく変化する。そしてこれは2007年夏のドイツにおけるG8主要国会議において50%超の52%を記録し、また12月には49%、1月には47%を記録した。翌年7月の日本におけるG8洞爺湖サミットとその前後では40%前後を維持している。2008年8月頃から下降をはじめ、2009年1月には12%とこの前後の最低の数字をみたが、以降10~20%の間を

前後するという調査開始時の水準に戻っている。

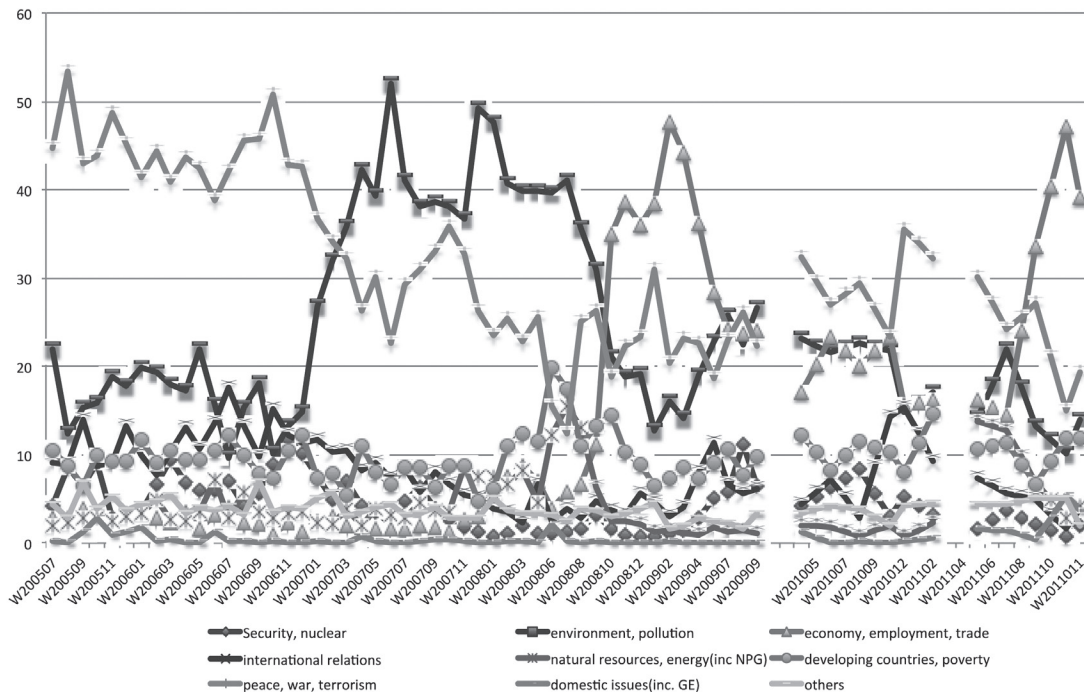
この高原状の高水準の時期は、様々な点で環境問題、特に気候変動問題が世間を騒がせた時期であった。2007年の1月からの上昇のきっかけは、新聞報道等の件数からすると、1) 映画「不都合な真実」の日本での封切りとその主人公であるアメリカ元副大統領のアルゴアの来日や関連する様々なイベントの報道、2) 1月末から5月上旬まで各部会の結論が出るたびに新聞各紙1面で報じられたIPCC各第4次報告書の結論(温暖化による深刻な影響についての結論)、であると考えられる。さらに、これが維持された要因としては、継続して公表される温暖化対策についての一連の施策と考えられ、これらの施策は公表の度に新聞各紙の一面を飾っている。例えば、3) 前期の2) などを受けての安倍政権「美しい星50」の発表(2007年5月)。この中で、ポスト京都議定書のための目標として2050年までの温室効果ガスを現状からの半減を提案している。4) これは、翌年のG8洞爺湖サミットに向けて、福田政権の2008年1月「福田ビジョン」における長期目標の発表(2050年には現状から少なくとも半減)に受け継がれた。5) 国際的な動きとしては、毎年11月から12月上旬に開催される気候変動枠組み条約締約国会議であるが、2007年12月のバリ会議、2009年のコペンハーゲンでの会議は特に注目され報道された。

G8サミットにおいて2007年、2008年の主要議題として気候変動問題が取り上げられたことの効果は大きく、福田政権から交代した麻生政権において2009年6月には中期目標(2020年に2005年比15%減)を公表した。直後の8月に政権交代し民主党政権となったが、この路線はさらに強化され、2009年9月末には当時の鳩山首相が国連の場で、2020年に1990年比で25%

⁴ 2007年半ばまでの結果については、Sampei, Y., Aoyagi-Usui, M.,(2009) Mass-media coverage, its influence on public awareness of climate change issues, and implications for Japan's national campaign to reduce greenhouse gas emissions. Global Environmental Change 19,203-212として発表済みである。本図表に関しては、2012年8月にプエノスアイレスで開催された国際社会学会で口頭発表を行った。

⁵ 脚注4) の文献参照

図4 世界で重要な問題2005.7~2011.12



減を公表した。この数字は、東日本大震災後の2012年12月のCOP18においても修正されないこととされている。

4. まとめ

2005年以降、毎月実施している調査結果についてご紹介した。もう一つの設問である「日本における重要な問題」の結果については別の機会としたい。

この数年にわたる調査で、ちょうど環境問題のイシュー・アテンション・サイクルの一巡が観察されたのではないかと考えている。最後は、関心の低下と言うよりも、経済危機の勃発という外的要因によるものであるが、これは環境問題だけを追っけては見えてこなかったであろう成果の一つである。

この調査について最初に環境系の学会で発表した際には、当時環境研究に大きな資金が大学等にも流れ始めた時期であり従来から環境問題に深く関わってきた研究者たちにとって、今ま

で環境に見向きをしなかった他分野の研究者が流れ込んできたことに対する危機感のようなものがあつた時期であつたため、本調査についても「便乗」ではないかと批判するような反応をいただいた。しかし、いったん一歩下がって俯瞰的にとらえる重要性を示せたのではないかと考えている。また、図4の結果グラフをごらんになっていただくと分かるが、大きく2つの「空白期間」がある。これは、もちろん連続して調査を行うことのできなかつた時期である。毎月という定義では、これ以外にも隔月で実施した時期などがあり、2005年春からのほぼ7年半にわたる調査時期で必ず毎月実施できた年は実は多くない。これは、特に2009年後半の半年の空白は調査費用が捻出できなかつたためであり、また2011年の春の2ヶ月はもちろん東日本大震災によるものである。この大震災は環境政策にも多大な方向転換を迫り大きな影響をもたらしている。これについての調査について、また様々な機会を捉えて報告していきたいと考えている。

■「ロンドンオリンピック調査」結果の概要

中央調査社は、9月7日から17日にかけて、「ロンドンオリンピックに関する全国意識調査」を実施しました。調査は、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行いました(回答者数1,289人)。

1. 活躍が印象に残っている選手

質問:「ロンドンオリンピックでの活躍が印象に残っている選手を1人だけ教えてください。」(自由回答)

- 1位は、体操の個人総合で優勝した「内村航平」が21.9%と2割以上を占め、2位以下に大きく差をつけた。また、すべての性・年代別でも1位であり、圧倒的な印象を残した。
- 2位は、銀メダルを獲得した女子サッカーの「澤穂希」。なでしこジャパンでは、キャプテンの「宮間あや」も12位にランクインした。一方、男子サッカーは「清武弘嗣」と「大津祐樹」の19位が最高だった。
- 3位は、オリンピック3大会連続の2種目制覇が期待された水泳の「北島康介」。水泳では、3つのメダルを獲得し大活躍の「入江陵介」が8位に入った。
- 4位以下は、レスリングの「吉田沙保里」、卓球の「福原愛」、柔道の「松本薫」、重量挙げ(ウエイトリフティング)の「三宅宏美」と女性が続いている。9位にはバレーボールの「木村沙織」が入り、トップ10のうち6人が女性選手であった。
- 性別に結果をみると、男性ではボクシングの「村田諒太」、女性ではサッカーの「宮間あや」がそれぞれトップ10入りした。

▼印象に残っている選手(上位20位)

(n=1044)

1位	内村航平	体操	229人	21.9%
2位	澤穂希	サッカー	135人	12.9%
3位	北島康介	水泳	114人	10.9%
4位	吉田沙保里	レスリング	70人	6.7%
5位	福原愛	卓球	69人	6.6%
6位	松本薫	柔道	51人	4.9%
7位	三宅宏美	重量挙げ(ウエイトリフティング)	30人	2.9%
8位	入江陵介	水泳	26人	2.5%
9位	太田雄貴	フェンシング	21人	2.0%
〃	木村沙織	バレーボール	21人	2.0%
11位	石川佳純	卓球	13人	1.2%
12位	宮間あや	サッカー	12人	1.1%
〃	小原日登美	レスリング	12人	1.1%
14位	村田諒太	ボクシング	11人	1.1%
15位	室伏広治	ハンマー投げ	9人	0.9%
〃	伊調馨	レスリング	9人	0.9%
17位	萩野公介	水泳	8人	0.8%
〃	竹下佳江	バレーボール	8人	0.8%
19位	清武弘嗣	サッカー	6人	0.6%
〃	大津祐樹	サッカー	6人	0.6%
〃	松田文志	水泳	6人	0.6%

▼男女別順位(上位10位)

男性(n=451)				
1位	内村航平	79人	17.5%	
2位	北島康介	50人	11.1%	
3位	澤穂希	48人	10.6%	
4位	吉田沙保里	33人	7.3%	
5位	福原愛	25人	5.5%	
6位	松本薫	23人	5.1%	
7位	三宅宏美	18人	4.0%	
8位	太田雄貴	14人	3.1%	
9位	入江陵介	10人	2.2%	
10位	村田諒太	9人	2.0%	
女性(n=593)				
1位	内村航平	150人	25.3%	
2位	澤穂希	87人	14.7%	
3位	北島康介	64人	10.8%	
4位	福原愛	44人	7.4%	
5位	吉田沙保里	37人	6.2%	
6位	松本薫	28人	4.7%	
7位	入江陵介	16人	2.7%	
〃	木村沙織	16人	2.7%	
9位	三宅宏美	12人	2.0%	
10位	宮間あや	8人	1.3%	

▼年代別順位（上位5位）

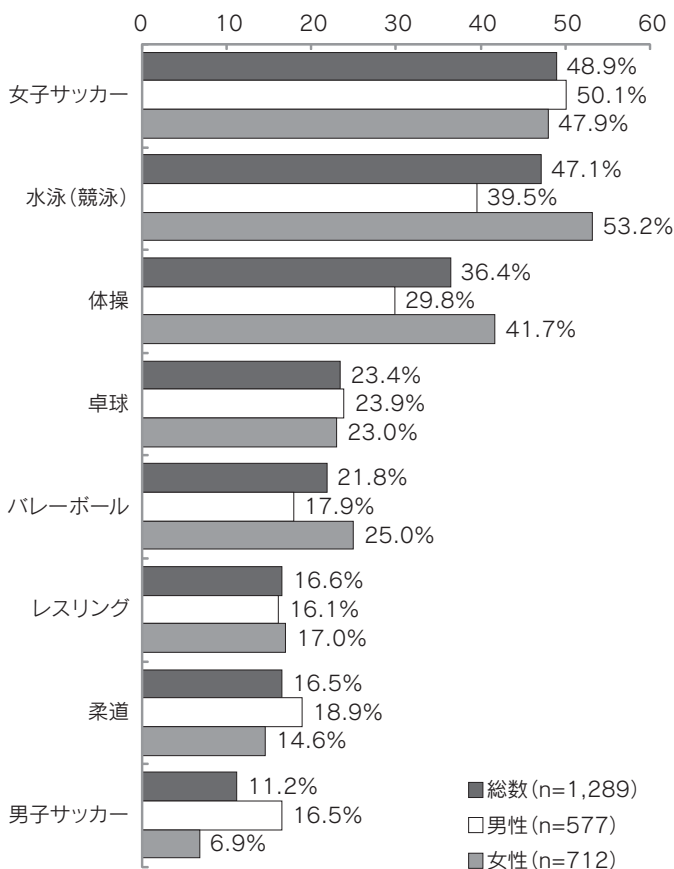
20代 (n=116)					30代 (n=186)					40代 (n=182)				
1位	内村航平	36人	31.0%	1位	内村航平	48人	25.8%	1位	内村航平	30人	16.5%			
2位	澤穂希	20人	17.2%	2位	澤穂希	19人	10.2%	2位	澤穂希	24人	13.2%			
3位	福原愛	8人	6.9%	3位	北島康介	18人	9.7%	3位	北島康介	21人	11.5%			
4位	北島康介	5人	4.3%	4位	吉田沙保里	15人	8.1%	4位	北島康介	17人	9.3%			
5位	松本薫	5人	4.3%	5位	三宅宏美	10人	5.4%	5位	福原愛	15人	8.2%			
50代 (n=166)					60代 (n=188)					70歳以上 (n=206)				
1位	内村航平	41人	24.7%	1位	内村航平	29人	15.4%	1位	内村航平	45人	21.8%			
2位	北島康介	19人	11.4%	2位	澤穂希	29人	15.4%	2位	北島康介	27人	13.1%			
3位	澤穂希	17人	10.2%	3位	北島康介	24人	12.8%	3位	澤穂希	26人	12.6%			
4位	吉田沙保里	14人	8.4%	4位	吉田沙保里	14人	7.4%	4位	福原愛	23人	11.2%			
5位	福原愛	9人	5.4%	5位	松本薫	13人	6.9%	5位	松本薫	11人	5.3%			

2. 印象に残っている競技

質問：「あなたは、ロンドンオリンピックで、どの競技が印象に残っていますか。」（3つまで可）

- 「女子サッカー」が48.9%で最も多く、次いで僅差で「水泳（競泳）」が47.1%、「体操」が36.4%であった。
- 上位8競技について、性別に結果をみても、「女子サッカー」、「卓球」、「レスリング」は男女同じくらいの比率であったが、「水泳（競泳）」、「体操」、「バレーボール」は女性票が多く、特に「水泳（競泳）」は53.2%と「女子サッカー」を上回っている。男性票は、「男子サッカー」、「柔道」で多くなっている。
- 以下は、「フェンシング」6.5%、「バドミントン」5.7%、「重量挙げ（ウェイトリフティング）」5.5%、「ボクシング」4.7%、「陸上（マラソン以外）」3.9%、「アーチェリー」3.3%、「陸上（マラソン）」2.9%、「テニス」1.3%、「水泳（シンクロナイズドスイミング）」1.2%、「その他」0.5%であった。

▼ロンドンオリンピックで印象に残っている競技（上位8位）



（調査の設計・方法など）

- 調査地域：全国
- 調査対象：20歳以上の男女個人
- 標本数：4,000
- 抽出方法：層化三段無作為抽出法
- 調査方法：調査員による個別面接聴取法
- 調査時期：2012年9月7日(金)～17日(月)
- 有効回収数：1,289

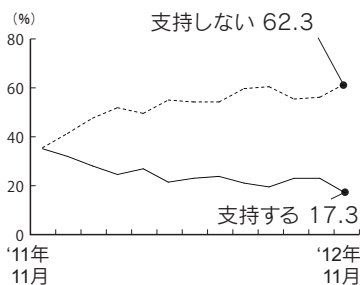
◇ 告 知 板

11月の時事世論調査

11月の時事世論調査の結果、野田内閣の支持率は前月から6.1ポイント減の17.3%と最低を記録、不支持率は5.6ポイント増の62.3%で3ヵ月ぶりに6割台となった。

10月1日発足した第3次改造野田内閣で初入閣したが外国人献金問題などで批判を浴びた田中慶秋法相の辞任や田中真紀子文科相の大学設置認可をめぐる発言などで閣僚や内閣への批判が相次いだ。10月29日召集の臨時国会で、野田首相は先の通常国会で廃案となった特例公債法案を再提出し野党に成立を求めた。TPP (環太平洋連携協定) の交渉参加を次期衆院選の党公約にすると表明し、民主党内の分裂を再び招き、支持率を押し下げた。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で11月8日から11日に実施。有効回収(率)は1,272(63.6%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、

オスプレイ、普天間に配備：米軍岩国基地 (山口県岩国市) に一時駐機の新型垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ12機の普天間 (沖縄県宜野湾市) への配備完了(10月6日)。

iPS開発の山中京大教授にノーベル賞：スウェーデンのカロリンスカ研究所は、iPS細胞 (新型万能細胞) を開発した山中伸弥京都大学教授と英国のジョン・ガードン博士にノーベル医学生理学

賞決定(10月8日)。

IMF総会、48年ぶり日本開催：国際通貨基金 (IMF) ・世界銀行総会が都内で開催。188カ国の財務相・中央銀行総裁らが参加したが、中国代表は出席見送り。尖閣問題の対抗措置か (10月9～14日)。

2010年参院選も「違憲状態」：1票の格差が最大5倍だった2010年の参院選挙区選は違憲として有権者がやり直しを求めた訴訟で最高裁は「違憲状態」と判決。衆参両院とも違憲状態に (17日)。

田中慶秋法相辞任：外国人献金問題や暴力団関係者との交際が発覚した田中慶秋法相が体調不良を理由に首相に辞表提出 (23日)。後任の法相に前任の滝実(まこと)氏就任 (24日)。

レスリング女子吉田沙保里選手に国民栄誉賞：レスリング女子で五輪と世界選手権など初の13連覇の吉田沙保里選手に政府は国民栄誉賞を決定。個人受賞は19人目 (23日)。

石原東京都知事辞職、国政に再進出表明：東京都の石原知事が代表を務める新党を結成し次期衆院選に出馬表明 (25日)。都知事を辞職 (31日)。

日銀11兆円追加緩和：日本銀行は11兆円の追加緩和で総額91兆円の金融緩和決定。2ヵ月連続緩和は9年半ぶり (30日)。

G20、世界経済減速懸念：主要20カ国財務相・中央銀行総裁会議がメキシコで開催。世界経済の下振れリスクに強い懸念。成長維持のための政策総動員を表明 (11月4、5日)。

ASEM首脳会議でアジアと欧州の協力強化強調：アジア、欧州49カ国と2機関が参加したアジア欧州会議 (ASEM) 首脳会議がラオスの首都ビエンチャンで開催。欧州債務危機に対しアジアと欧州の協力強化の議長声明採択 (5、6日)。

国外では、

ノーベル文学賞に中国の莫言 (モー・イエン) 氏：初の中国国籍の作家受賞 (10月11日)。ノーベル平和賞は欧州連合 (EU)：欧州の平和と和解への長年の貢献を評価 (12日)。

オバマ大統領再選：米大統領選で民主党のバラク・オバマ大統領が共和党のミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事を破り再選決定 (11月6日)。

政党支持率は、民主党は前月比0.7ポイント減の6.6%。自民党も0.2ポイント減の16.6%だが、両党の差は前月の9.5ポイントから10.0ポイントに拡大した。橋下徹大阪市長が率いる「日本維新の会」は1.2%から2.5%に増加した。

(上段：11月、下段：10月)

政党	11月 (%)	10月 (%)
民自	16.6	16.8
国民	6.6	7.3
公明	0.4	0.5
みん	3.3	4.4
共産	1.0	1.2
社民	1.3	0.9
国新	0.4	0.3
その他	0.2	0.1
支持なし	3.2	1.3
その他	65.0	64.8

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.1ポイント減の3.2%、「悪くなった」は38.2%と2.1ポイント増。この結果、時事世論景気指数は、91に後退した。

時事世論景気指数

年	11月	12月	1月	2月	3月	4月
2005年	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8
2006年	83	86	97	85	100	95
2007年	107	100	105	108	98	95
2008年	107	100	105	108	98	95

昨年と比べて暮らしかきは、「楽になった」は前月より0.9ポイント増の3.1%、「苦しくなった」は前月より1.8ポイント減の29.5%。